

児童・生徒のキャリア教育及び進路指導に資する教育行政によるカリキュラムマネジメント事例の分析

波多江 俊介（熊本学園大学商学部講師）

A Study of the Cooperation of Schools and Educational Administration Dealing with Curriculum Management, Viewpoint of Career Guidance and Career Education for Children

Shunsuke HATAE

要 約

本稿は、キャリア教育・進路指導が学校の自主性に委ねられる反面、学校側にとっては調整負担が存在する課題を指摘した。また、安易なキャリア教育は都市型価値観の教授に過ぎず、自治体の人口流出にかえって拍車をかけかねないことを指摘した。その上で本稿は、教育行政が積極的にキャリア教育のカリキュラムマネジメントに携わることで、ステークホルダーたる地域関係者が抱える課題を踏まえた形でのキャリア教育を実現している自治体の例を挙げ、分析を行った。分析を通して、単なる郷土愛を育むに止まらず、生まれ育った地における経済的自立の可能性を子どもらに実感させることが重要であるという知見が得られた。

1. 問題の所在

(1) キャリア教育の概要

中央教育審議会は「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（2011年1月31日）の中で、学校から職業への移行が長らく課題とされてきた日本において、グローバル化や知識基盤社会・就業構造の変化といった教育や雇用・労働をめぐる課題が新たに押し寄せていることへの危機感が表明されている。少子化と高齢化の複合的問題である人口減少社会の到来が迫る中で、労働生産性や労働力の確保が課題となる。それらの課題へ対応するべく答申では、「人々が人生において、各々の希望やライフステージに応じて様々な学びの場を選択し、職業に必要な知識・技能を身に付け、その成果が評価され、職業生活の中で力を存分に発揮することが重要」としている。

答申でキャリア教育とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、①必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、②キャリア発達を促す教育」と定義され、「①必要な基盤となる能力や態度」としての基礎的・汎用的能力育成が重視される。この基礎的・汎用的能力は、「人間関係形成・社会形成能力：コミュニケーション・スキル等」・「自己理解・自己管理能力：自己の役割理解・主体的行動等」・「課題対応能力：情報の理解・選択・処理等」・

「キャリアプランニング能力:将来設計、選択、行動と改善等」という4つの能力に整理される⁽¹⁾。また、中学校時代の成績が芳しくなくとも、自分自身に合った高校選択をすることで学習意欲が高まり、高校段階でのキャリア教育を通して職業意識を高めることができれば、進路選択を前向きに考えることができる等の知見が示されている(長谷川 2017)。このような能力や指標が設定されていることの意義や有用性のみならず、そこに具体的に指導を加えることでより成果が上がるものといえよう。

(2) キャリア教育と職業教育・進路指導との関連

キャリア教育と職業教育や進路指導との関係性について整理する。職業教育については、2011年の答申にも見られるように、キャリア教育と同等の位置づけとなっている。教育課程上の位置づけについては、1947年に教科として中学校に「職業科」が設置され、1958年にそれが進路指導へと名称変更された。その際、教科ではなく特別教育活動へと位置づけ(領域)が変更された(長須 a 2011)。ここにおいて、職業教育的な意味は薄まり、上級学校(高校・大学)への進学指導に意味が重点化されることとなった。職業教育は、職業に従事するための知識・技能や態度を育むものであり、児童・生徒の職業的自立を目指して行われ、キャリア教育に含まれるとされている(山崎 2013)。

また児童・生徒の進路の選択・決定に関わる直接的な進路指導も、キャリア教育に包括されるという(山崎 2013)。従来の進路指導は、進路選択時における個人の特性と職業の特性との合致点を見つけるマッチング型の指導が中心であった。そこに、個々人の意識と職業選択が年齢や成長と共に発達していくキャリア発達の視点が加わったため、社会状況の変化に応じた多様な選択のあり方が考慮されるようになっていった(中村 2013)。なお、学校教育法施行規則第71条に提示されている「進路指導主事」は、「生徒の職業選択の指導その他の進路の指導に関する事項をつかさどり、当該事項について連絡調整及び指導、助言に当たる」役割であり、中等教育段階の学校に置くものとされる。したがって、「進路指導」という言葉は中等教育以外の学校種で用いられることは限定的である⁽²⁾。

進路指導について、中学校や高校における課題は以下のようにまとめられる(餅川 2014)。すなわち、中学校では、多くの中学校教師は、生徒の学力や偏差値を基にした合格可能性を重視する高等学校選択の指導を行っており、中学生の多くが進学に関して「合格できる高等学校」を受けたいという意識が強く、将来の生き方や職業などへの関心はあまり高くないことが課題とされる。また高等学校においても、多くの高等学校教師が生徒の学習成果を基にした合格可能性を重視して大学の学部・学科の選択指導を行っており、必ずしも将来の生き方や職業等を考慮したものとなっていない。高校生も、その多くは大学進学に関して「とりあえず自分の学力で合格できそうな大学」を受験したいという意識が強く、将来の生き方や職業等との関連性をあまり重視していない。就職を希望する生徒に対しては、学校の成績や取得した資格・検定、生活態度などを重視して、校内で振り分けを行っており(マッチング)、生徒の個性や適性を重視したものにはなっていない。加えて、就職を希望する生徒は、求人のある複数の企業の中から会社名や給料・賞与などを比較して希望を提出し、校内の選考会議で振り分けられた企業を受験するため、必ずしも自分が希望する職種に就けるとは限らない。要するに、「進路指導≒進学指導」という形の、狭い意味での捉え方

になっていったといえよう。また、流動的な社会の中では、進学や就職がゴールではなく、その後続くキャリアをどのように形成していくかが重要となる。以上を受け、(相対的に)狭義の進路指導の意味・機能を包摂する形で、より広義のキャリア教育の推進が各学校には推奨されるようになっていった。

上記を受け本稿では、「キャリア教育」のワードを主として用いることとし、その場合には「職業教育」や「進路指導」というキーワード(意味や機能)は、「キャリア教育」の中に包含されているものとして捉える⁽³⁾。

(3) キャリア教育における教育実践と課題

キャリア教育の実践は、学校種を問わず各学校でその地域の実情に応じた実践・工夫が考案され、成果や課題が検討されている(例えば、葛上 2016)。文部科学省も 2011 年の答申で述べるように、「キャリア教育を地域全体、社会総がかりで効果的に進めていくためには、知事や市区町村長等を含めた首長部局や地域・社会、産業界等、幅広い関係者・関係団体の協力を得ながら実施していくことが極めて重要である」としている。しかし、そういった関係各所との連携・協働のための調整コストは、教員の多忙化が問題視される中で、学校側にとっては負担ともなっている(餅川 2014)。そして、特に公立学校では、キャリア教育の担当推進者が他校へ異動(転出)してしまうことも考えられるため、担当者の異動や変更によって急速に推進力を失うケースも聞かれる。

キャリア教育では、中学校においては概ね 5 日間の職場体験活動、高等学校(特に実業系)においては比較的長期間のインターンシップが実施されているものの、一過性のイベント的な取組になっている点は課題とされる。加えて、職場体験活動やインターンシップは、受け入れる側(企業等)の善意で成立している学習機会ではあるものの、参加する生徒は「タダ働き」でもあるため、その点での批判も存在する。『中学校学習指導要領 総則・解説』では、「特別活動の学級活動を中核としつつ、総合的な学習の時間や学校行事の勤労生産・奉仕的行事における職場体験活動などの進路にかかわる啓発的な体験活動及び個別指導としての進路相談を通じて、生徒の入学時から各学年にわたり、学校の教育活動全体を通じ、系統的、発展的に行っていく必要がある」とされるように、進路指導を含むキャリア教育を学校の教育活動全体で行っていくことの重要性が示されている。ゆえに、一過性のイベント実施以外にも、学校における教育活動を積極的にキャリア教育として位置付けていくことも重要となる。例えば行事の活用が考えられ、係活動・ボランティア活動・生徒会活動・入学式・卒業式・体育祭・文化祭・宿泊体験活動といった種々の活動機会を活用し、自己判断・自己決定やリーダーシップを発揮する経験を生徒に積ませることができる。「働くこと」は「様々な立場や役割を遂行する活動」(浦上 2010)であるため、普段の学校教育活動においても上記の点を意識していくことが肝要となる。

しかし、昨今ではブラック企業の問題等が明るみになり、アルバイトとても過酷な条件下、ときに違法な状態での労働を強いられるケースも存在する。このような状況下において、労働法や労働契約、給与明細の保管や録音等の記録の重要性について教えられる機会が不十分なままに社会に出ていかざるを得ない状況が批判されている(今野ら 2014)。大学生対象のキャリア教育の一環として労働者の権利に関する取扱いが積極的になされてはいる

ものの(林 2015)、児童生徒レベルでは通常アルバイト等をしていないという前提があるため、社会科公民で扱う一般教養レベルでの知識や、家庭科の消費者教育等の限定的な面に留まり、様々な教育アイデアがようやく萌芽し始めた段階であるといえる⁽⁴⁾。そのような中で、児童生徒らに細かな法律知識の定着をさせることができなくとも、せめてどこに相談に行けばいいのかだけでもしておくことの重要性であるとされる(今野・川村 2011)。職に必要なことは、その職務に従事しながら覚えていくものとされる中で、特にフリーター(アルバイト)として働く場合、正規雇用への移行を前提にしていない場合が多く(零細土建業、清掃業、中小の警備会社、チェーン店業務等)、スキル・経験の蓄積が乏しく、安定した雇用へのアクセスも難しくなる(長須 b 2011)。ゆえに、働きながら必要な知識を定着させることを労働者自身や雇用者にのみ委ねることは望ましくない。必要な知識は、被教育段階で教授されるべきなのである。上記のような事態に対して問題意識を持った教員らの中には、学校における教育活動と結びつけて、必要な知識を教授しようとする動きがみられ始めた(新谷・笹山・前澤 2005)。そこでは、「アルバイトで残業を頼まれたケース」と「アルバイトで深夜に残業を頼まれたケース」とで賃金の違いがどの程度かを、法律をもとに算出させる取り組みなどが取り入れられている。そこでは、数学で学習した割増計算の知識と結びつけることで、積極的に学校の教育活動に位置づけようとしている。また、アルバイトであっても有給を取得した同年代の人がいた話を提示する等、様々なアイデアが示されている。

業務多忙の中であっても、働く権利とは何かを児童生徒達自身で考えるきっかけを提供することが重要となる。ただし、キャリア教育は社会的な問題と直結しているため、学校教員のみで進めることは困難であり、関係諸機関との連絡・調整といったコストは避けられない。したがって、教員の上記負担を軽減するためには、各教育委員会(教育行政)がモデル開発や調整役を請け負うことの必要性が指摘される(岡本 2013)。

(4) キャリア教育カリキュラムの教育行政によるマネジメント課題

人口減少社会を迎える日本において、各地域は人材確保に躍起になっている。内閣府「小学生・中学生の意識に関する調査」の分析によれば、都市規模の小さい児童生徒が今住んでいる地域に愛着を持ち切れないうちに生活してしまう可能性が指摘されており、愛着を持たないままに将来的に他地域へ移住してしまうことが危惧されている(小宅・小山田 2016)。そこで学校が中心となって、教育を通して地域と win-win な関係が創出されるような新たなコミュニティづくりのための様々な方策が検討されている(例えば、高塚 2016)。

しかし、これらの諸方策を検討した研究では、学校中心に記述・分析されることが多く、教育行政が中心となって描かれることは少ない。ゆえに、その実態も、学校頼みになっている場合が多いのではないかと推察される。人口減少社会を考えた場合、資源として期待される地域の教育力も弱体化が想定される(波多江・川上 2013)。実際、農漁村・山間地域が都市部に比べて学校に協力的である一方、住民の高齢化や統廃合により学校と家庭・地域の距離が離れ、学校への積極的協力が難しくなることも指摘されている(廣田 2007)。

また、上記のキャリア教育実践を通じた児童・生徒の地元地域への愛着形成という視点には決定的に欠けている視点がある。それは、キャリア教育の成果指標が「基礎的・汎用的能

力」であるならば、キャリア教育を充実させるほど、生徒は地元地域を出ていってしまうという矛盾が生じる可能性に目を向けていない点である。キャリア教育実践を通して、児童・生徒の地元地域への愛着形成を促したとしても、実際に地元へ定着しているかどうかまでを検証した研究は、管見の限り見当たらない。

学校単位ではこの矛盾に気づきがたく、また、その矛盾の解消を学校にのみ期待をするというのは難しい。なぜなら、キャリア教育の成果は、高校や大学への進学率・合格率や就職率も含まれているため、児童生徒の地元地域への愛着度合の向上に寄与するよりも、合格率が向上する方が対外的な説得力があるためである。したがって、教育行政こそがキャリア教育推進の逆機能的側面への対処を考えるべき主体なのである。

自治体内の県立高校への志願者が減少していることに危機感を抱いたある市町村では、市町村内に立地する高校の在校生で、旧帝大や大学医学部、難関私大の合格者に100万円、それ以外の国公立大や準ずる私大に数十万円を交付することを決めた自治体も存在する。その給付されたお金は、用途が指定されているわけではないため、入学金等に充当すると想定される。このほど、報奨金制度導入後初めての難関大合格者が出たことが報じられた⁽⁵⁾。当該市町村長は、高校が廃校になることで、制服やスポーツ用品、文房具や書籍、弁当など、高校生が多く利用する店舗が打撃を受け、地域から活気がなくなり、転出する人も増え、衰退してしまうことに極めて強い危機感を抱いていたという(庄村 2015)。この制度は、H26～H30の5か年計画で、当該県立高校に対しては、単年度およそ900万程度の予算が付く。もし今後、当該県立高校から有名大学に合格し、卒業してこの市町村に公務員としてたった一人でも戻ってくるのであれば、その生涯賃金から考えれば自治体にとって十分ペイするものである⁽⁶⁾。このように、キャリア教育の抱える矛盾を乗り越えるためには、行政及び教育行政側の自治体主導の政策実施意図が強固な中で政策実施がなされる必要がある。教育費を公的に負担する最大の根拠はその「外部効果」にあるため(平木 2008)、特に教育行政は行政や納税者を説得するためのロジックや規範を考案し、マネジメントしていく力が求められるていく。

ただし、市町村レベルの教育行政たる市町村教育委員会というのは、自治体規模が大きいほど政策立案能力が高いとされる(堀・柳林 2009)。他方、人口流出が課題になっているような地域は、自治体規模が相対的に小さく、全ての市町村教育委員会の政策立案能力に過大な期待をすることはできない。加えて、カリキュラムマネジメントの研究は主として各学校レベルでなされることが多いが(中留・田村 2004、田村 2011)、市町村教育委員会の教育施策が学校のカリキュラムマネジメントに与える影響を検討した研究でも、影響を与えるのは市町村教育委員会の働きかけ等ではなく、校長のリーダーシップによる部分が大きいということが示されている(露口 2005)。

以上から、キャリア教育カリキュラムの教育行政によるマネジメント課題は、以下のようによにまとめられる。すなわち、特に明確な理念や見通しもないままにキャリア教育を実施することは、かえって自治体からの人口流出につながりかねないものの、特に小規模自治体では流出抑制策の一環としてキャリア教育に期待する部分は小さくない。そうであるからといって、小規模自治体になると、市町村教育委員会の政策立案能力に過大な期待や負担は負わせることはできない。また、カリキュラムマネジメントは校長の裁量による部分が大きい

め、市町村教育委員会はどのような形で学校のカリキュラムマネジメントのモデル開発やその調整役を担っていきけるのかを模索していかなければならない。

次章では、五ヶ瀬町教育委員会におけるキャリア教育カリキュラムのマネジメントの取り組みに着目し分析する。その分析を通して、上記の研究上・実践上の課題解決に向けた示唆を導き出したい。

2. 五ヶ瀬町教育委員会によるキャリア教育カリキュラムのマネジメント

(1) 五ヶ瀬町の概要

以下は、五ヶ瀬町の概要である(日渡 2008)。五ヶ瀬町は人口約 5000 人、九州山地の北端に位置し、南に九州山地、北は阿蘇外輪山に中央構造線の深い峡谷で面している。気温は九州で最も低い地域で、九州で唯一の天然スキー場がある。九州のほぼ中央に位置し、県庁所在地の宮崎市まで 3 時間強かかるものの、熊本市までは 1 時間強、福岡市までも 2 時間強という位置関係にある。豊かな自然に囲まれ、ほとんどの世帯が三世帯・四世代家族であり、夜神楽などの伝統文化を現在まで継承している。特筆すべきは、「後継者が帰ってくる例が多いこと」である。

上記著作の中では、町内に 4 小学校・2 中学校が存在した⁽⁷⁾。学校間に地理的な距離が存在するものの、この同一町内に複数の小中校があるという状態を活用して取り入れられたのが G 授業である(武井 2011)。G 授業は、学校間を児童生徒が移動してある程度のスケールメリットを確保しつつ学習集団形成の柔軟性を高め、習熟度別の少人数指導や児童生徒の興味関心にもとづいて編成されたコース別学習など、より効果的な授業ができるようにしようという逆転の発想から生まれたものである。G 授業の実現のために、各学校が独自のカリキュラムや指導案を編成するのではなく、事実上町単位で教育計画をつくる必要が出てくるのである。

(2) 五ヶ瀬教育ビジョンの策定と実践

後継者が帰ってくることがあるにせよ、町内には高校がないため、生徒らは中学校を卒業すると町を離れていくというのが常態であった。当時の五ヶ瀬町の教育長であった日渡円は上記著作の中で、「都市と地方との構造の是非は別にして、教育はどこかでこの構造に加担してこなかったか。消費型社会の価値基準の担い手になっていなかっただろうか。その地域で義務教育を行いながら、将来どのような選択もできるようにと都市型競争社会を生きる人材の育成だけに力を注いでいたのではないか。本当に地域住民は将来町を捨てて都市で暮らす子どもを望んでいるのだろうか」と述べ、受動的な教育システムの遂行に対する痛烈な批判を行っている。上級学校進学時に地元から出ていくという地方の抱える問題は(清水・坂東 2013)、ここ五ヶ瀬町でも課題となっていたものの、それに対する政策アイデアがない状態であった⁽⁸⁾。

そこで策定されたのが「五ヶ瀬町教育ビジョン」である。当該ビジョンの対象は、「学校づくり」・「町づくり」・「学校システムづくり」の 3 つで、それらに関して種々の具体案が提案・実施された。G 授業はそのビジョンの具体策の一つである。

特に本論文で提示をしたい取り組みは、小中一貫した町内の統一カリキュラム策定である（日渡 2008）。それは、多くの一貫教育型のカリキュラムが9年間一貫したカリキュラムであるのに対して、五ヶ瀬町が目指したのは緩やかな一貫性である。9年間の大きく変化する箇所を捉えて、教科によって9年間のどこに区分を設定するかを変えている。その中で、豊かな体験活動が実施されるよう、特別活動・総合的な学習の時間を中心として、教科や領域横断型での授業が実施されている。ガイドラインとして各学校間で統一されているのが、「五ヶ瀬町の人・物事を教育材料にして行う学習」・「9年間を見通した系統的・発展的な学習」・「地域貢献につながる知識や技能、態度を育むことをねらいとする学習」といったコンセプトである。これらの考えに基づいて、例えば県外で実施していた宿泊体験活動を、町内で設営してあるキャンプ場に切り替え、町内で活用可能な資源を徹底的に評価し、積極的に教育活動に活用をしている。

五ヶ瀬教育ビジョンにおける一貫したカリキュラムにみるキャリア教育の取り組み事例を提示する。五ヶ瀬町は、ぶどう・椎茸・茶葉の栽培が盛んで、ジュースやワイン等の加工品も町内で製造されている。五ヶ瀬町の小学生たちは、小学校中学年から高学年にかけて、実際に椎茸やブドウの栽培に授業の一環として関わる。小学校6年生の修学旅行では、大学へ立ち寄り、調べてきた五ヶ瀬町の魅力について大学生相手にPRする活動が取り入れられている（熊本学園大学 2013）。その記事によると、「宮崎県五ヶ瀬町の小学6年生43名が、町のPR活動のため来学。五ヶ瀬町の四季折々の姿や伝統芸能、観光地について写真入りの資料を掲げ、学生を相手に元気良く紹介した」と記載されている。それらの練習機会を経たうえで、中学校2年生前後の時点で、栽培した農産物の加工過程の一部を体験する。そして中学校3年生になると、修学旅行で実際に栽培・加工して製品化した椎茸や葡萄ジュース・茶葉のPR・即席販売活動を、旅行先の商店街に場を借りて行う。それら活動の振り返りの中では、後輩小学生らへポイントの解説を行う。このように、特別活動・総合的な学習の時間を中心とした教科や領域横断型での授業を通して、児童生徒らのための豊かな体験活動が実施されている。

3. 事例の分析・考察

(1) キャリア教育の視点から

キャリア教育の課題は次の通りであった。教員による関係各所との連携・協働のための調整コストは高く、担当教員も同一校に留まり続けるわけではないため、継続性が課題であった。キャリア教育推進のうえで、教育行政が積極的に関与をしていく必要がある。また、取り組みそのものも、一過性のイベント的な取り組みになっている点は課題とされる。加えて、キャリア教育の内容についても偏りがあり、労働関係の問題に巻き込まれたときどこに相談に行けばいいのかといった知識も自衛として生徒へ教えていくべきとの考え方が強まっている。そして中でも重大な課題として指摘されるのが、地方から都市への排出機能を教育が再生産していることへの危惧である。そこには、生徒を地方に留めるためのロジックやビジョン、方策が欠けている。「本当に地域住民は将来町を捨てて都市で暮らす子どもを望んでいるのだろうか」という問いかけに、教育関係者はどのように応え、何をしていくべきなのだろうか。五ヶ瀬町の取り組みはそのヒントを与えてくれる。

上記の課題を受けつつ、キャリア教育の視点から、五ヶ瀬町の取り組みを分析・考察する。五ヶ瀬町では、緩やかな一貫性のあるカリキュラムを設定し、町にあるリソース（人材・事物）を徹底的に活用し、地元密着型の教育を実践していた。こういった取り組みは、従来の見方であれば郷土への愛着を育むといった目標・目的が据えられていた。しかし、地元への愛着を持ちながらも、結局は都市部へ排出されてしまうということは、両立しうる事態である。したがって、五ヶ瀬町の取り組みを単なる伝統教育・郷土愛を育む学習等と位置付けるのは誤りなのである。

では、五ヶ瀬町のキャリア教育の取り組みをどのように評価するべきか。五ヶ瀬町の教育課題は、高校がないために生徒が進学時点で町から出ていかねばならないという事情であった。進学の問題は、郷土愛を育むことのみでは、差し止めることができるものではない。ゆえに、生徒らが町を出ていくことを前提に考えていく必要がある。つまり課題は、「Uターンを如何に促すか」なのである（徳野・柏尾 2014）。この視点が従来のキャリア教育で十分踏まえてこられなかった視点である。郷土愛を育む視点そのものは悪いものではないが、Uターンの促しへの実効性を考えれば、その教育効果は限定的といえる。それ以外の手段・目的も同時に考えていくことが重要となる。

五ヶ瀬町の場合、小中学生らが育て、加工し、製品化したものを、物販まで携わらせている。町自体の魅力に加え、それが同時にリソースであることを、PR・物販の活動を通して実感する。ここで醸成される郷土愛というのは、あくまでも副次的に醸成されうるものである。そういった活動を通して、郷土愛のみならず、将来的に職としても成り立たせることができるという実感を抱かせることができる。働いて生計を成り立たせていくことができるという実感を抱かせないままであれば、結局は都市部に流出をしてしまい、Uターンも望めない。将来的に、この五ヶ瀬町の取り組み（キャリア教育）を受けて育った児童生徒らが、五ヶ瀬町に一人でも戻ってきて家業を継ぐなり、そこで新規に事業を立ち上げるなりといったことが見られれば、五ヶ瀬町のキャリア教育は成功したといえよう。あるいは、必ずしも五ヶ瀬町内に戻ってくるだけが手段ではない。地理的に近い自治体に居住するという形で、緩やかな紐帯が形成されるメリットは、完全に地元と切れる場合と比較すればはるかによい（山下 2012）。実を結ぶことを切に願う。

(2) 教育行政のカリキュラムマネジメントの視点から

教育行政のカリキュラムマネジメントの課題は次の通りであった。キャリア教育の実施は、学校の裁量に委ねられる部分が多いものの、生徒らの活動機会設定等、調整役を担う教員の多忙化の問題に対して、教育行政がサポートしうる余地が存在する。この点は、前項での指摘と重なる。教育行政は、自治体内のリソースの再評価を行うべきなのである。

五ヶ瀬町の教育委員会は、徹底的に自治体内のリソースを洗い出し、積極的に再評価した。また、教育ビジョンの設定や、緩やかな一貫性のあるカリキュラムを自治体主導で発案していた点に特徴が認められる。そこでは、都市部への流出をやむを得ないものと捉え、流出した人材を如何に呼び戻すかという視点に力点が置かれていた。また、一貫性のあるカリキュラムには、五ヶ瀬町のリソースが教育に積極的に活用されるような工夫が施されていた。公立学校であるため、教員は異動をしてしまう。新たに着任した教員が町の取り組みの

意図を把握するうえで、ビジョンの果たす役割は大きい。以上のように、五ヶ瀬町では、教育を学校へ委ねるばかりではなく、積極的に方針を提示しつつリソースを再評価し、教員や地域・保護者らとそれらを共有することの労を惜しまなかった⁽⁹⁾。こういった取り組みの評価を提示しえたことは、本論文の成果であると考えられる。

(3) まとめと課題

本論文では、キャリア教育と教育行政によるカリキュラムマネジメントに関する実践上・研究上の課題をそれぞれ挙げ、その課題を乗り越える事例として、五ヶ瀬町教育委員会の取り組みを提示した。五ヶ瀬町における教育行政主導のカリキュラムマネジメントは、キャリア教育に従来欠けていた視点が補填されており、先行研究とは異なる視点での成果が期待されるものであった。具体的には、教育行政が主導してビジョン作成やリソースの掘り起こし・再評価を行っており、それをUターンを促すキャリア教育の実践へとつなげていた。本論文では、この取り組みの紹介を通して、キャリア教育に対する新たな視点を提示できたのではないかと考える。

最後に、本論文の課題を提示する。それは、本論文が単一事例の分析・考察であること以上に、五ヶ瀬町の取り組みが結実するところまでを追跡できていない点である。日渡教育長から始まったこの取り組みは、教育長の代替わりを経て、深化している部分もある。その点を改めて調査するとともに、成果の析出が今後の課題である。

注記

- (1) なおこれらの能力は、包括的な能力概念であり、それぞれが独立したものではなく、相互に関連・依存した関係にある。このため、特に順序があるものではなく、また、これらの能力をすべての者が同じ程度あるいは均一に身に付けることを求めるものではない。2011年答申以前の4領域8能力との異同・変更点の説明等は大間（2014）に詳しい。
- (2) キャリア教育であれば、高等教育段階での教育実践としての使用も見受けられる（例えば、安藤 2017 等）。また、大学等の高等教育機関においては、就職部（就職課）等が企業と学生のマッチングを行う媒介的な機能を果たしている面もあり（大島 2012）、その点では教員がキャリア教育からマッチングまでをこなす中等教育とは、やや事情が異なる。
- (3) 例えば、国立教育政策研究所が 2012 年に実施した「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」においても、「キャリア教育」と「進路指導」が併記されており、同等の扱いが示されているものの、調査内容は主として「キャリア教育」に関する学校現場の実態を尋ねるものとなっている。加えて『中学校学習指導要領 総則・解説』においても、「進路指導については、進路指導が生徒の生き方の指導であることを踏まえ、生徒の意欲や努力を重視することが重要である。また、進路指導が生徒の勤労観・職業観を育てるキャリア教育の一環として重要な役割を果たすものであること、学ぶ意義の実感にもつながることなどを踏まえて指導を行うことが大切である」のように、その包含関係について言及されている。したがって、「職業教育」や「進路指導」というキーワードが「キャリア教育」の中に包含されていると捉えても問題はないものと考えられる。

- (4) なお、大学生に対しては、大人・成人という意識があるためか自己責任論に陥りやすく、過酷あるいは違法なアルバイトの勤務状況であっても、周囲に相談できずにいるケースもみられるようである(今野 2011)。
- (5) 産経ニュース「旧帝大合格で『100万円』鹿児島の高校で初の合格者 校長『報奨金が励み』」(2016年2月16日7時更新)を参照。なお、生徒を褒美で釣るかのうように捉えられがちなこの制度は、当然導入時にニュースで取り上げられた際には、ネガティブな反応もあった。その批判の多くは、「高校の取組」と捉えていたように思う。これがもし、公立高校が独自に定めた仕組みであるならば、問題点を省みる必要があったかもしれない。しかし、設置主体でもない市町村が、教委さえも介さずに報奨金を出すというのであるから、この仕組みに対して高校側を批判するのは的外れであろう。なお、この市町村長の関与については、「政策形成の多元化をもたらすもの」として評価する研究もある(栗原 2016)。
- (6) 「平成29年度伊佐市当初予算の概要」2017年2月17日(金)の議会配布資料を参照。なお、インタビュー等でそこまでの見込みが明言されているわけではなく、この予算措置期間中の卒業生対象者が、当該市町村へ戻って就職するという確約もない。そうであるとはいえ、この市町村長が述べるように、高校や大学といった規模の大きな教育機関が市町村の人口の主軸を担っている自治体の例は他にも存在している(例えば、根本 2013)。
- (7) 2017年度時点では、3小学校・1中学校の状況である。
- (8) 「(政策) アイディア」については、何が利益であるかを知らせる政策選好を変化させる機能を持つとされる(徳久 2012)。
- (9) 教員らの反発も見受けられたようだが、繰り返し説明をし、実践を促す中で、徐々に意図や意義を理解してもらっていったようである(日渡 2008)。

参考文献

- 安藤りか「大学のキャリア教育科目における『働くことの意味』の検討 - テキストの記述を手がかりに」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』54(1)、2017年、pp.65-80。
- 伊佐市「平成29年度伊佐市当初予算の概要」2017年2月17日(金)、議会配布資料。閲覧日:2017年9月1日。
URL:
http://www.city.isa.kagoshima.jp/gyousei/pdf/29_yosan_an.pdf#search=%27%E4%BC%8A%E4%BD%90%E5%B8%82+%E5%A4%A7%E5%8F%A3%E9%AB%98%E6%A0%A1+%E4%BA%88%E7%AE%97%27
- 浦上昌則「職業観・勤労観の形成」小泉令三[編著]『よくわかる生徒指導・キャリア教育』ミネルヴァ書房、2010年、pp.180-183。
- 大島真夫『大学就職部にできること』勁草書房、2012年。
- 大間敏行「進路指導とキャリア教育」藤田祐介[編著]『生徒指導の教科書』文化書房博文社、2014年、pp.147-159。
- 岡本多佳子「キャリア教育の教材開発とその活用方法」山崎保寿[編著]『キャリア教育の基礎・基本』学事出版、pp.69-78。
- 小宅優美・小山田健太「地域の特性を活かしたキャリア教育の可能性 - 岩手県気仙沼郡住田町における森林環境学習を事例に」『筑波大学キャリア教育学研究』第1号、2016年、pp.13-23。

- 葛上秀文「キャリア教育を推進するための授業改善の役割に関する研究」『鳴門教育大学研究紀要 鳴門教育大学 編』31 巻、2016 年、pp.112-120。
- 熊本学園大学『銀杏並木』vol.421、2013 年。
- 栗原真孝「市町村長による県立高校教育政策への関与の実態 - 鹿児島県を事例として」『国際人間学部紀要』(22)、2016 年、pp.67-83。
- 国立教育政策研究所『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書』2013 年。
- 国立教育政策研究所『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書』2013 年。
- 今野晴貴・川村遼平『ブラック企業に負けない』旬報社、2011 年。
- 今野晴貴・棗一郎・藤田孝典・上西充子・大内裕和・嶋崎量・常見陽平・ハリス鈴木絵美『ブラック企業のない社会へー教育・福祉・医療・企業にできること(岩波ブックレット)』、岩波書店、2014 年。
- 清水昌人・坂東里江子「大学進学にともなう地域間移動の動向」『人口問題研究』69 (3)、2013 年、pp.62-73。
- 新谷威・笹山尚人・前澤檀『「働くルール」の学習』きょういくネット、2005 年。
- 高塚和弘「地域とともにある学校づくりを目指し学校・行政・企業をつなぐー『ふるさと志向力』を育むキャリア教育の実践を通して」『教育実践高度化専攻成果報告書抄録集』第 6 号、2016 年、pp.7-12。
- 武井敦史「『場を活かした学校改革』を考える」佐古秀一・曾余田浩史・武井敦史 [著]、小島弘道 [監修]『学校づくりの組織論』(講座 現代学校教育の高度化 12)、学文社、2011 年、pp.94-116。
- 田村知子 [編著]『実践・カリキュラムマネジメント』ぎょうせい、2011 年。
- 露口健司「行政施策が特色あるカリキュラム開発に及ぼす影響プロセス」中留武昭 [編著]『カリキュラムマネジメントの定着過程－教育課程行政の裁量とかかわって』教育開発研究所、2005 年、pp.165-172。
- 徳野貞雄・柏尾珠紀『T 型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力－限界集落論を超えて』農文協、2014 年。
- 徳久恭子「改革はなぜ、どのように起こったのか？」日本教育行政学会研究推進委員会 [編]『地方政治と教育行財政改革 - 転換期の変容をどう見るか』福村出版、2012 年、pp.30-48。
- 庄村敦子「高校が消えると地域が衰退 鹿児島・大口高校『東大合格なら 100 万円』の決断」『週刊朝日』2015 年、p.168。
- 内閣府『小学生・中学生の意識に関する調査』2013 年。
- 長須正明 a「進路指導・キャリア教育とは」河村茂雄 [編著]『生徒指導・進路指導の理論と実際』図書文化社、2011 年、pp.64-77。
- 長須正明 b「キャリア形成に関する諸問題と社会的排除」河村茂雄 [編著]『生徒指導・進路指導の理論と実際』図書文化社、2011 年、pp.200-217。
- 中留武昭・田村知子『カリキュラムマネジメントが学校を変える』学事出版、2004 年。
- 中村美智太郎「キャリア教育と道徳教育はどう違う？」山崎保寿 [編著]『キャリア教育の基礎・基本』学事出版、pp.28-37。
- 根本祐二『「豊かな地域」はどこが違うのか - 地域間競争の時代』(ちくま新書)、筑摩書房、2013 年。
- 長谷川誠「中等教育におけるキャリア教育が大学進学行動に及ぼす影響－中学・高校の学力階層の変化に注目して」『佛教大学教育学部学会紀要』第 16 巻、2017 年、pp.137-148。
- 波多江俊介・川上泰彦「人口減少社会における教育経営課題とその研究動向」『日本教育経営学会紀要』第 55 号、2013 年、pp.196-205。

林祐司「ノンエリート大学生の労働者の権利に関する理解－キャリア教育における労働者の権利教育の実施に向けて」居神浩 [編著]『ノンエリートのためのキャリア教育論－適応と抵抗そして承認と参加』法律文化社、2015年、pp.72-96。

平木耕平「公立高校専攻科・補習科からみた＜地方からの大学進学＞－鳥取県を中心とした政治社会学的考察」『教育社会学研究』第83巻、2008年、pp.107-127。

廣田健「小規模・へき地校からみた教育改革と学校づくり(教育の目標・成果管理)」『日本教育政策学会年報』第14号、2007年、pp.80-87。

日渡円『教育分権のすすめ-学校の組織改革と教職員の意識改革』学事出版、2008年。

堀和郎・柳林信彦『教育員会制度再生の条件-運用実態の実証的分析に基づいて』筑波大学出版会、2009年。

餅川正雄「中学校のキャリア教育」・「高等学校のキャリア教育」田中智志・橋本美保 [監修]、林尚示 [編著]『生徒指導・進路指導』(新・教職課程シリーズ)、一藝社、2014年、pp.169-192。

山下祐介『限界集落の真実－過疎の村は消えるのか?』(ちくま新書)、筑摩書房、2012年。

山崎保寿「キャリア教育ってそもそも何?」山崎保寿 [編著]『キャリア教育の基礎・基本』学事出版、2013年、pp.20-27。

Summary

This paper reports the cooperation of schools and educational administration dealing with curriculum management. The main viewpoint of discussion is the roles of career guidance and career education in schools. The most important point is cooperating with developmental supports. And so this study shows several important points for this cooperation, and suggest some proposal of career guidance and career education in school with educational administration.

※ 本研究は JSPS 科研費 JP 17K18637, JP 17K04727 の助成を受けたものです。